

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金…… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。  
なお、退職給付債務は当法人退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,940,000		3,780,000	4,160,000
定期預金	800,000	3,780,000		4,580,000
小 計	8,740,000	3,780,000	3,780,000	8,740,000
特定資産				
国際交流基金積立預金	950,710	0	0	950,710
小 計	950,710	0	0	950,710
合 計	9,690,710	3,780,000	3,780,000	9,690,710

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,160,000	0	4,160,000	-
定期預金	4,580,000	0	4,580,000	-
小 計	8,740,000	0	8,740,000	-
特定資産				
国際交流基金積立預金	950,710	0	950,710	0
小 計	950,710	0	950,710	0
合 計	9,690,710	0	9,690,710	0

### 4 担保に供している資産

該当なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	207,784	* 203,784	4,000
保証金	1,512,000	* 151,200	1,360,800
合 計	1,719,784	203,784	1,364,800

\* 強制評価減額

6 保証債務等の偶発債務

該当なし

7 その他

○退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 708,550
② 中小企業退職金共済受給見込額	708,550
③ 会計基準変更時差異の未処理額	0
④ 退職給付引当金(①+②+③)	0

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	0
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	0

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

○オペレーティング・リース取引関係

(1) 未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	879,585	914,305	1,793,890



